

国立大学イノベーション 創出環境強化事業 (令和元年度採択) フォローアップ調書

法人名：国立大学法人山梨大学
令和3年7月

目次：

- 1 . 民間資金獲得状況
- 2 . 取組の進捗状況
- 3 . 交付金の活用状況
- 4 . 大学収入の状況
- 5 . その他

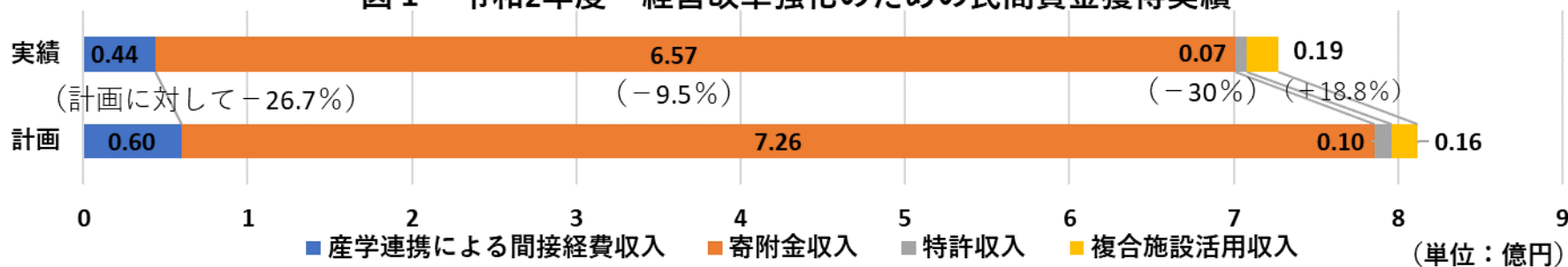
1. 民間資金獲得状況

表1 令和2年度の計画と実績

項目	計画 (単位：億円)	実績 (単位：億円)	備考
産学連携による間接経費収入	< 0.89 > 0.60	0.44	後述の取組1（共同研究）と取組2（受託研究）の合計に相当
寄附金収入	< 8.41 > 7.26	6.57	後述の取組3（寄附）に相当
特許収入	0.10	0.07	後述の取組4（知財活用）に相当
複合施設活用収入	0.16	0.19	後述の取組5（資産活用）に相当
民間資金獲得額（全体）	< 9.56 > 8.12	7.27	計画通りの取組が着実に進捗したが、計画額に到達しなかった
「産学連携による間接経費収入」について	計画 (単位：億円)	実績 (単位：億円)	備考
間接経費収入	< 0.89 > 0.60	0.44	
上記間接経費収入に対応する直接経費収入	-	1.97	
総額	-	2.41	

(< 斜体 > は申請時に提示した当初の計画金額であって、令和2年度フォローアップ調書にて正体の金額に変更。)

図1 令和2年度 経営改革強化のための民間資金獲得実績



1 . 民間資金獲得状況

< 産学連携による間接経費収入について >

令和2年度 受託研究実績（改善策の詳細について「2.取組」で記述

【状況分析（主に治験収入の減収理由）】

[なお、共同研究は計画額達成のため記述を割愛]

- 年間を通して新型コロナウイルス感染症の収束に目途がつかない中、山梨大学医学部附属病院の患者数が最大2割減少し、積極的に患者が治験に取組むことが難しい状況になった。

【改善策】

- 治験に取組む病院側（治験事務局、治験CD、医師等）の体制強化（治験業務分担を見直し、全ての診療科に治験窓口となる担当医師を配置したことにより治験CDとの連携を強化、インセンティブ導入）を実施し、治験事例数の維持、更には増加を図った。

令和3年度 共同研究の計画変更理由と変更内容（強化策については「2.取組」で記述）

【状況分析（計画変更理由）】

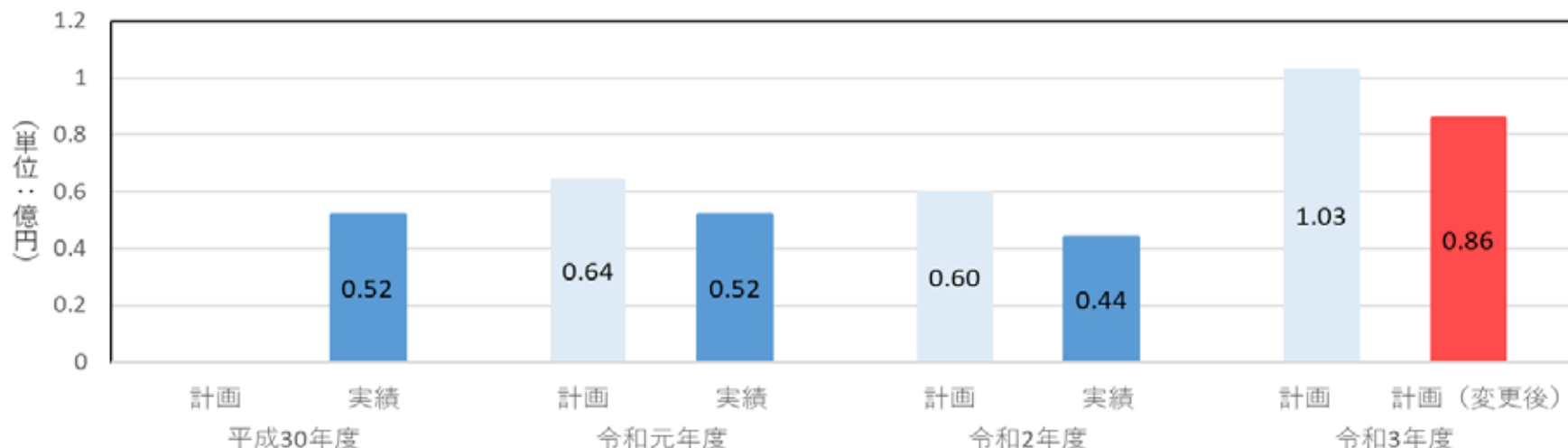
[なお、受託研究は計画通り（0.53億円）]

- 7月時点で新型コロナウイルス感染症数は依然として高水準で収束に目途がつかず、中小企業が多い山梨県では経済が疲弊し企業経営を圧迫しており、共同研究収入としてコロナ禍以前の令和元年度実績レベルに戻すことを現実的な目標にしたい。

【計画見直し（計画変更内容）】

- 上記を踏まえ、令和3年度計画は令和元年度実績レベルの**0.33億円**に再挑戦する。

図2 産学連携による間接経費収入



1 . 民間資金獲得状況

< 寄附金収入について >

令和2年度実績（改善策の詳細について「2.取組」で記述

【状況分析（寄附金収入の減収理由）】

- 年間を通して新型コロナウイルス感染症の収束に目途がつかない中、中小企業が多い山梨県では経済が予想以上に疲弊し企業経営を圧迫しており、寄附金募集活動の積極的な取組は困難であった。

【改善策】

- コロナ禍でありながら企業経営がやや安定している企業を抽出し、10社の企業を訪問し「新型コロナウイルス感染症緊急対策基金」への寄附獲得（0.1億円）。

令和3年度の計画変更理由と変更内容（強化策については「2. 取組」で記述）

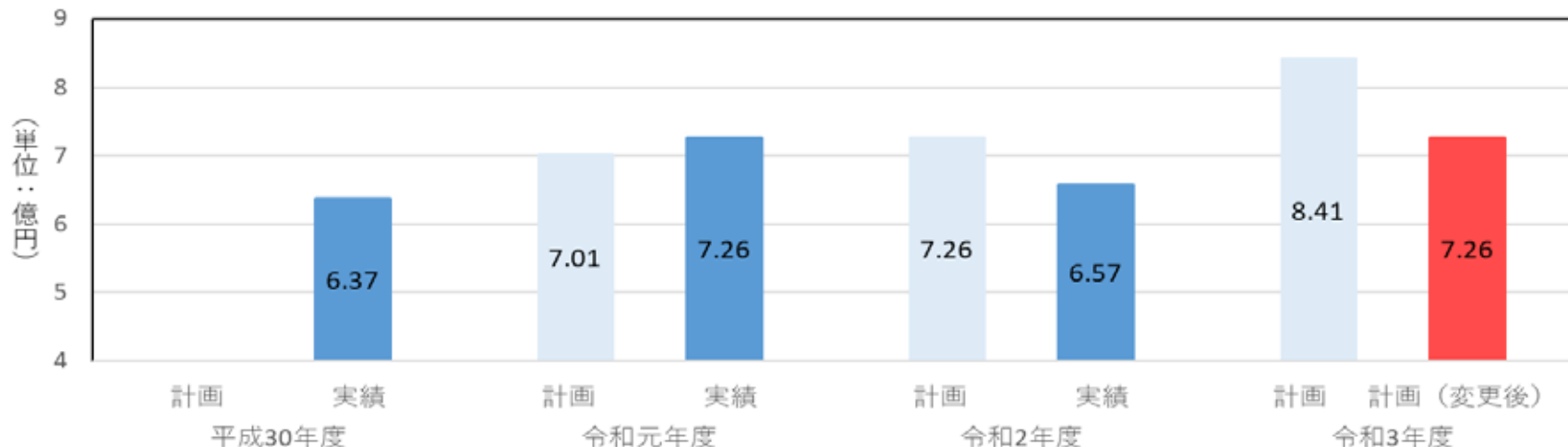
【状況分析（計画変更理由）】

- 7月時点で新型コロナウイルス感染症数は依然として高水準で収束に目途がつかず、中小企業が多い山梨県では経済が疲弊し企業経営を圧迫しており、寄附金募集活動の積極的な取組は困難と推測される。

【計画見直し（計画変更内容）】

- 上記を踏まえ、令和3年度計画は令和元年度実績**7.26億円**に再挑戦する。

図3 寄附金収入



1 . 民間資金獲得状況

< 特許収入について >

令和2年度実績（改善策の詳細については「2.取組」で記述）

【状況分析（特許収入の減収理由）】

- 年間を通して新型コロナウイルス感染症の収束に目途がつかない中、中小企業が多い山梨県では経済が予想以上に疲弊し企業経営を圧迫しており、特許収入活動の積極的な取組は困難であった。

【改善策】

- 東京都大田区が開催する「おおた研究・開発フェア」（オンライン）で知財マッチング事業に積極的に参画し、ライセンス活動の場を拡大。

令和3年度の計画変更理由と変更内容（強化策については「2. 取組」で記述）

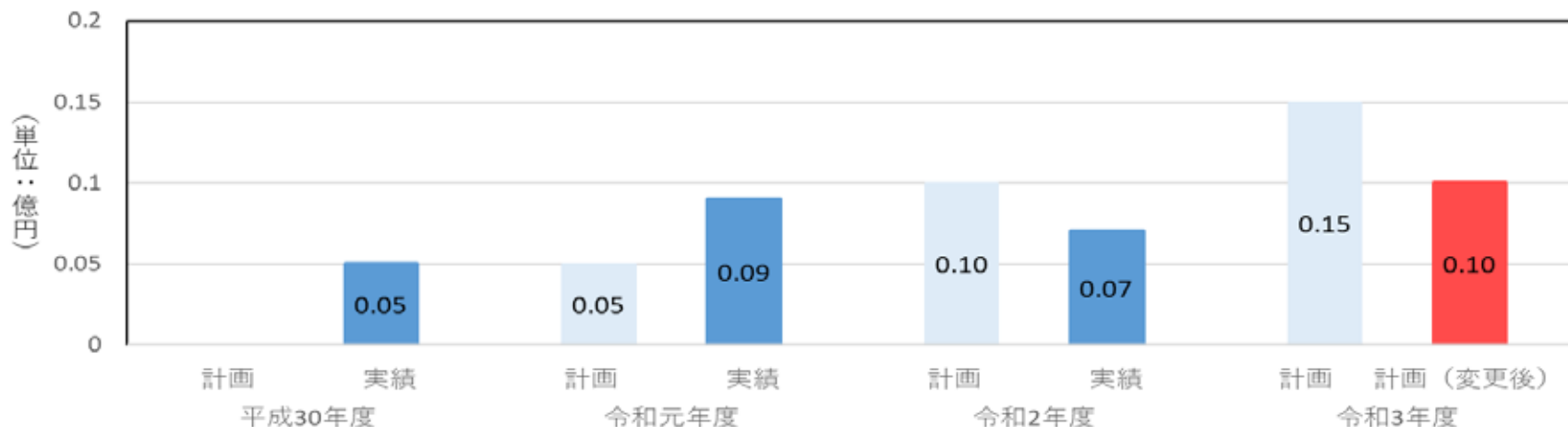
【状況分析（計画変更理由）】

- 7月時点で新型コロナウイルス感染症数は依然として高水準で収束に目途がつかず、中小企業が多い山梨県では経済が疲弊し企業経営を圧迫しており、特許収入活動の積極的な取組は困難と推測される。

【計画見直し（計画変更内容）】

- 上記を踏まえ、令和3年度計画は令和2年度計画0.10億円に再挑戦する。

図4 特許収入



1 . 民間資金獲得状況

< 複合施設活用収入について >

令和3年度の計画変更理由と変更内容（強化策については「2. 取組」で記述）

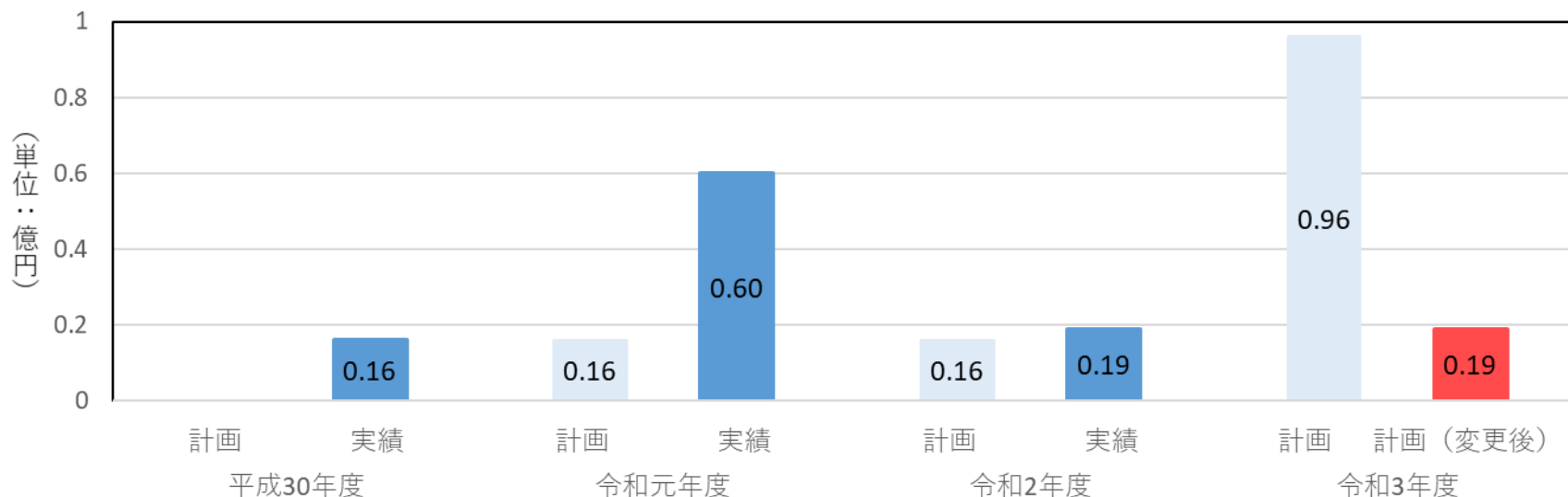
【状況分析（計画変更理由）】

- **複合施設建設**： 7月時点で新型コロナウイルス感染症数は依然として高水準で収束に目途がつかず、また、病院再整備計画にある外来診療棟について当初の整備計画を再検討することとなったため、これに密接に関係する複合施設の建設場所を決定することができず、建設計画を延伸せざるを得なくなった。
- **研究成果物の活用**： 食品衛生法の「酒類製造業営業許可」と、甲府健康支援センター（保健所）の許可を得たのちに製造したブランドが販売対象になることがわかり、数十年前に製造したプレミアムブランドの販売が困難な状況になった。

【計画見直し（計画変更内容）】

- 上記を踏まえ、令和3年度計画は令和2年度実績**0.19億円**を堅持する。

図5 複合施設活用収入



2 . 取組の進捗状況

: 計画以上に進捗している
 : 計画どおりに進捗している
 : 当初の計画どおり進捗していないが、目的は達成している
 × : 当初の計画どおり進捗せず、目的も達成していない
 - : 計画の修正、変更などにより評価できない
 : その他

表2 取組概要

取組	令和元年度 自己評価	令和2年度 自己評価	令和2年度の内容
【取組1】 共同研究による 民間資金獲得増加策			計画通り取組項目を実施し、計画額に対して105%の実績(+0.01億円)
【取組2】 受託研究による 民間資金獲得増加策			計画通りに取組項目を実施したが、計画額に対して49%の実績(0.18億円)
【取組3】 寄附金獲得体制強化による 民間資金獲得増加策			計画通りに取組項目を実施したが、計画額に対して90%の実績(0.69億円)
【取組4】 研究支援等体制強化による 民間資金獲得増加策			計画通りに取組項目を実施したが、計画額に対して70%の実績(0.03億円)
【取組5】 資産活用による 民間資金増加策			計画通りに取組項目を実施し、計画額に対して120%の実績(+0.03億円)

2 . 取組の進捗状況

【取組1】共同研究による民間資金獲得増加策

令和元年度実績 間接経費 0.34億円

- 共同研究支援チームを中心に以下に示す取組により民間資金獲得を行った。
イノベーション創出強化本部を新設し、新たに採用したクリエイティブマネージャー(CM)主導のもとで連携企業との大型共同研究獲得を推進
本学の強みである「クリーンエネルギー」研究分野において自動車メーカーなどの企業と大型共同研究契約を締結(間接経費0.14億円)
本学の社会連携コーディネーター(CD)、地域連携CDと、客員社会連携CD(298名)の協力により、東京西部方面なども含めて活動を展開
令和2年度実施計画を前倒し、1月1日より間接経費率を現行15%から20%に引き上げを実施

令和2年度実績 間接経費 0.27億円

- 上記4項目の取組を継続するとともに、以下の取組を推進。
コロナ禍で地域経済が疲弊する中、5月から中小企業向けサポート型共同研究(間接経費率30%適用、大学より一部費用を支援)の公募を開始し、11月までに合計19件で0.23億円の共同研究を獲得
5月から地域連携CDと客員社会連携CDが企業からのオンライン相談を開始するとともに企業が持つ潜在的なニーズの調査活動を展開(累計60件)
6月からCMを中心に支援チームが県外企業にアクセスを開始し、地域の強み・大学の特色がある研究分野に共同研究契約獲得(合計0.07億円)
大学発ベンチャーの第1号を認定(3月)

令和3年度計画 間接経費 0.33億円

- 上記8項目の取組を継続するとともに、以下の取組を推進(図6参照)。
「産学官金」連携を強化し、オープンイノベーション型共同研究において地域の強み・大学の特色ある研究分野の情報を発信し、新規企業を開拓若手研究者の活躍を推進するプロジェクト発足。12人の採択者をハンズオン支援し、一緒に企業訪問し共同研究の獲得を目指す
間接経費率を20%から30%に引き上げる検討を開始

令和元年度 自己評価	令和2年度 自己評価

達成率
105%

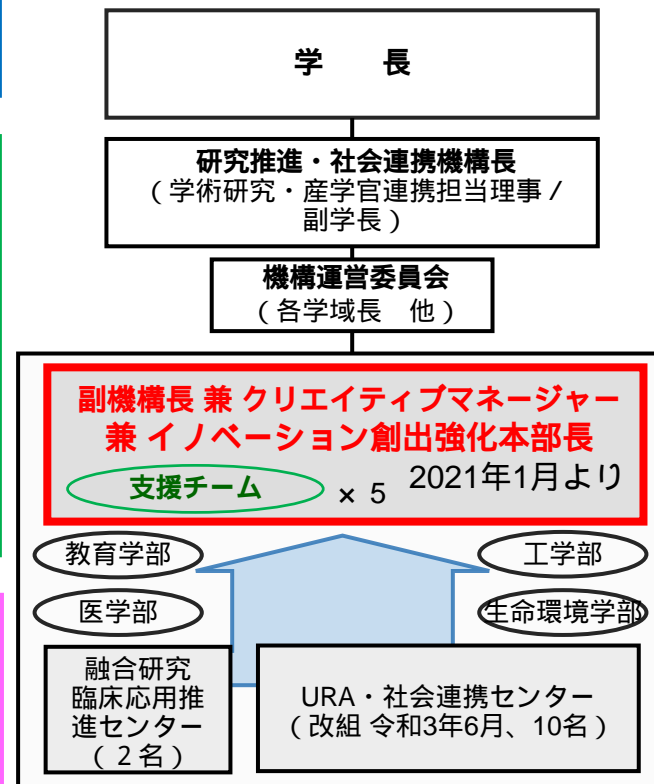


図6 イノベーション創出強化本部体制

2 . 取組の進捗状況

【取組2】受託研究による民間資金獲得増加策

令和元年度実績 間接経費 0.17億円

- 受託研究の民間資金獲得額の約7割を占める治験活動を集中的に推進。
- 受託研究支援チームを中心に以下に示す取組により民間資金獲得を行った。
 - 包括的連携協定を締結した**大手医薬品開発支援企業との業務提携**（図7）
 - また、CMが医学部教授会で直接説明、6診療科と個別面談を実施(11月)
 - の協定企業から治験CD 1名の派遣**により、治験業務体制を強化(図8)
 - 治験のホームページを刷新**するなど広報活動を強化
 - 院内に分散していた治験関連施設を良い病院正面玄関2階に集約化
 - 既に実施中の本学の特許を活用した医療機器の医師主導治験を組織的に支援

令和2年度実績 間接経費 0.17億円

- 上記5項目の取組を継続するとともに、病院全体の経営層が合意と、以下の取組を推進（図7、8参照）。
 - 6月に病院内の他部署も含めた治験業務分担を見直し、12月に**診療科毎に治験窓口となる担当医師を配置**し、治験CDとの連携を一層強化するとともに、今までに治験実施経験がない診療科への円滑なアプローチを実現
 - 令和3年度計画を前倒し、**疾患レジストリデータベースDB構築**を検討
 - 病院長の承認のもとで、契約件数、実施症例数に応じて治験研究費とは別に**研究者へのインセンティブ制度を導入**し、研究者に治験活動への動機づけを強化（令和2 - 4年度の時限措置）

令和3年度計画 間接経費 0.53億円

- 上記8項目の取組を継続するとともに、以下の取組を推進。
 - 医療機器の**医師主導治験**を完了し、連携企業より医療機器を年度内に申請予定
 - 治験CDが22診療科と個別に面談**し、インセンティブ導入などを周知(6月)
 - コロナ禍明けとなる秋以降に治験CDを1名増強し、体制強化
 - 治験に関連し、より効果的な**「症例検索システム」に方針転換**し検討

令和元年度 自己評価	令和2年度 自己評価

達成率
49%



図7 治験が増えるしくみ

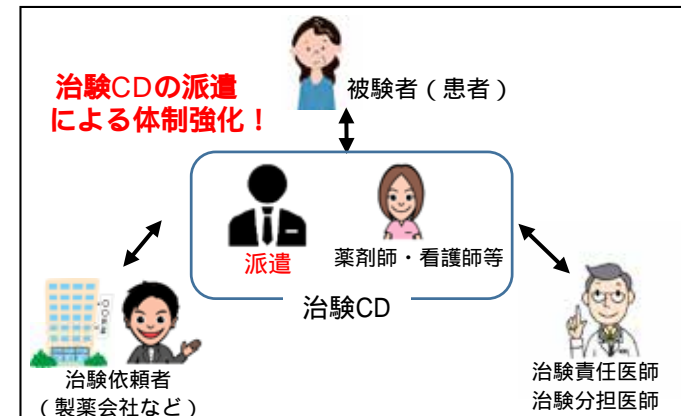


図8 治験の業務体制

2. 取組の進捗状況

【取組3】寄附金獲得体制強化による民間資金獲得増加策

令和元年度 自己評価	令和2年度 自己評価

令和元年度実績 7.26億円

- 寄附金獲得支援チームを中心に以下に示す取組により民間資金獲得を行った。
 - 薬品販売会社から**大型の寄附金獲得**（0.1億円）、また、包括的連携締結企業から**大型の寄附金獲得**（0.6億円）
 - 「サポーターズクラブ」（会員企業）の制度を整備（3月）
 - 本学社会連携CD、地域連携CDと客員社会連携CD（298名）の寄附金推進
 - 寄附金受け入れ増加に向け従来の寄附者に加え、県内企業等に寄附金を募集
 - 寄附金サイトの機能充実し、遺贈寄附希望者にも対応するなど利便性を向上
 - 山梨大学と山梨県立大学との「一般社団法人 大学アライアンスやまなし」の寄附活動を、大学同窓会を中心に実施

令和2年度実績 6.57億円

- 上記6項目の取組を継続するとともに、以下の取組を推進。
 - 包括的連携締結企業から**大型の寄附金獲得**（0.3億円）
 - クラウドファンディング**を実施（山梨特有の廃棄物リサイクル（0.01億円、図9参照）を含め4プロジェクト、合計0.04億円の資金を獲得
 - 「**新型コロナウイルス感染症緊急対策基金**」は、0.77億円の寄附を獲得(写真1参照)。また経済的困窮学生の支援を目的とした「**新型コロナウイルス感染症に伴う学生への緊急支援**」の寄附も0.08億円の寄附を獲得
 - サポーターズクラブについてコロナ禍においても推進できるように現存の新技术情報クラブを統合し、新しい会員制クラブの発展に向け体制整備

令和3年度計画 7.26億円

- 上記9項目の取組を継続するとともに、以下の取組を推進。
 - 「**新型コロナウイルス感染症緊急対策基金**」等の継続推進。特に、**地域企業を訪問・説明**し、募金活動を推進
 - 工学部100周年・医学部附属病院40周年記念**の寄附金推進体制の強化。工学部・医学部同窓会とも連携し企業の本学OB・OGへの寄附金獲得推進強化

達成率
90%



写真1 大型寄附者への感謝状授与（令和3年4月）



水熱反応を用いた廃棄物から物質合成の挑戦



アワビ貝殻



廃ビンガラス



人工水晶端材

図9 クラウドファンディング事例
「山梨大学の挑戦！
山梨特有の廃棄物リサイクルプロジェクト」
（令和2年12月、0.01億円）

2. 取組の進捗状況

【取組4】研究支援等体制強化による民間資金獲得増加策

令和元年度 自己評価	令和2年度 自己評価

令和元年度実績 0.09億円

- 知財活用支援チームを中心に以下に示す取組により民間資金獲得を行った。

特許ライセンス実施料（増収）

著作権（プログラム）ライセンス実施料

持分譲渡

なお、令和元年度（2020年3月）に知財マネージャー（弁理士資格取得者）1名を採用し、令和2年度以降の取組に示す技術移転を視野に入れ、地域の産業界との連携を強化

令和2年度実績 0.07億円

- 上記3項目の取組を継続するとともに、以下の取組を推進（図10参照）。
研究活動から生まれたノウハウ（技術指導含む）も利活用した技術移転を推進。
菌株譲渡による資金獲得（0.01億円、2021年3月）
やまなし産業支援機構と連携した知財活動を検討し、地域産業界への大きな貢献を模索
知財ビジネスマッチング事業である「おおた研究・開発フェア」（2020年10月）の知財マッチング事業に積極的に参画し、ライセンス活動を拡大
コロナ禍で中止のニューメキシコ大学派遣の代わりに同大学教員と意見交換

令和3年度計画 0.10億円

- 上記7項目の取組を推進するとともに、以下の取組を推進。
令和3年度(2021年6月)に知財マネージャー1名（企業出身）を採用し、知財化人材を充実
ロイヤリティ獲得できる可能性が高い研究分野に集中して候補企業を抽出し、ライセンス活動を促進（特にクリーンエネルギー研究分野を中心に）

達成率
70%



図10 知財マネージャーによる地域産業界との連携強化（イメージ）

2 . 取組の進捗状況

【取組5】資産活用による民間資金獲得増加策

令和元年度実績 0.6億円

- 資産活用支援チームを中心に以下に示す取組により民間資金獲得を行った。
 - コンビニ運営事業（土地貸付）
 - 宮前地区駐車場貸付事業（土地貸付）
 - 職員宿舎跡地売却
 - コーヒーショップ運営事業（土地貸付）
 - 山梨PET画像診断クリニック運営事業（土地貸付）
 - 医学部附属病院内売店等運営事業（土地・建物貸付）

令和2年度実績 0.19億円

- 上記5項目（ ）を継続実施するとともに、以下の取組を推進。
- 当初計画にて令和3年度の実現を図ることとしている「複合施設建設（病院敷地内、写真2参照）」「研究成果物の活用（プレミアムブランデー販売、写真3参照）」について、以下を検討。

複合施設建設 : **複合施設事業公募要領調整**
 研究成果物の活用 : **プレミアムブランデー等販売構想の素案検討**

令和3年度計画 0.19億円

- 上記5項目（ ）を継続実施するとともに、以下の取組を推進。
 - 複合施設建設 : 複合施設事業公募要領策定
複合施設事業優先交渉権者の選定、事業主の決定
複合施設竣工・運営
 - 研究成果物の活用 : **プレミアムブランデー販売のための手続き等の推進**

令和元年度 自己評価	令和2年度 自己評価

達成率
120%



写真2 複合施設（イメージ）



写真3 プレミアムブランデー（イメージ）

3 . 交付金の活用状況

令和元年度：交付金額 **2 億円**
令和2年度：交付金額 **1 億円**

表3 交付金の活用

目的	交付年度	用途	金額 (単位：億円)	期待される効果
1 . 本学の強み・特色ある研究分野への先行投資	R1	キャンパス整備費用（宮前土地購入）、ワイン科学研究拠点整備費用等	1.0	ワイン科学研究の中核を担う「ワイン科学研究センター」の機能強化構想実現に向けて、拠点整備費用として活用。本機強化構想の実現により、ワインメーカー等からの共同研究の増加等、民間資金の獲得に寄与。
	R2	ワイン科学研究拠点整備費用、シミック基礎医学研究施設（仮称）整備費用	0.2	また、医学部キャンパスのシミック基礎医学研究施設（仮称）の整備費用に活用（令和3年度竣工予定）。産業界等との共創の場を整備することで、本学の強みである先端脳科学研究を中心とした共同研究の増加に繋げる。
2 . 民間資金獲得増加策	R1	CM・知財マネージャー人件費、URA人件費等の一部、寄附金パンフレット作成費用等	0.9	民間資金獲得計画委員会で中心的役割を担うCMを雇用。知財マネージャー、URAの職員等が取組ごとに設置した支援チームに参画し、企業における研究・開発マネジメント等の実務経験が豊富なCMの強力なリーダーシップの下、民間資金獲得のための具体的方策を検討・実行。 令和2年度は新たな取組として「サポート型共同研究」を実施。0.23億円の民間資金を獲得した。
	R2	CM・知財マネージャー人件費、URA人件費、サポート型共同研究実施経費等	0.7	
3 . 山梨県立大学との連携協力による経営効率化	R1	大学関連推進経費等	0.1	山梨県立大学との連携協力に基づき、業務一元化（管理運営）の一環として、電気契約の共同調達を実施、経営効率化に寄与。
	R2		0.1	今後も両大学の強みを活かした教育・研究資源の相互共有を見込み、地域を支える人材やイノベーションの進展に寄与するとともに、運営費交付金依存度の低下を引き続き模索。

4 . 大学収入の状況

表4 民間資金獲得計画 令和2年度フォローアップ調書提出時

(単位：億円)

項目名	平成30年度 実績	令和元年度 実績	令和2年度 計画	令和3年度 計画	増加額 令和3ー平成30
産学連携による間接経費収入	0.52	0.52	<0.89> 0.60	<1.22> 1.03	<0.70> 0.51
寄附金収入	6.38	7.26	<8.41> 7.26	<12.72> 8.41	<6.34> 2.03
特許収入	0.05	0.09	0.10	0.15	0.10
複合施設活用収入	0.16	0.60	0.16	0.96	0.80
民間資金獲得額(全体)	7.11	8.47	<9.56> 8.12	<15.05> 10.55	<7.94> 3.44

(< 斜体 > は申請時に提示した当初の計画金額であって、令和2年度フォローアップ調書にて正体の金額に変更。)

表5

実績及び変更後の計画

(単位：億円)

項目名	平成30年度 実績	令和元年度 実績	令和2年度 実績	令和3年度 計画	増加額 令和3ー平成30
産学連携による間接経費収入	0.52	0.52	0.44	<u>0.86</u>	<u>0.34</u>
寄附金収入	6.38	7.26	6.57	<u>7.26</u>	<u>0.88</u>
特許収入	0.05	0.09	0.07	<u>0.10</u>	<u>0.05</u>
複合施設活用収入	0.16	0.60	0.19	<u>0.19</u>	<u>0.03</u>
民間資金獲得額(全体)	7.11	8.47	7.27	<u>8.41</u>	<u>1.30</u>
「産学連携による間接経費収入」 について	平成30年度 実績	令和元年度 実績	令和2年度 実績	令和3年度 計画	増加額 令和3ー平成30
間接経費	0.52	0.52	0.44	0.86	0.34
上記間接経費収入に対応する直接経費収入	2.49	2.36	1.97	3.44	0.95
総額	3.01	2.88	2.41	4.30	1.29

4 . 大学収入の状況

<実績及び変更後計画に基づく大学収入の見込み>

図11 山梨大学の収入の推移 (H30年度→R3年度)

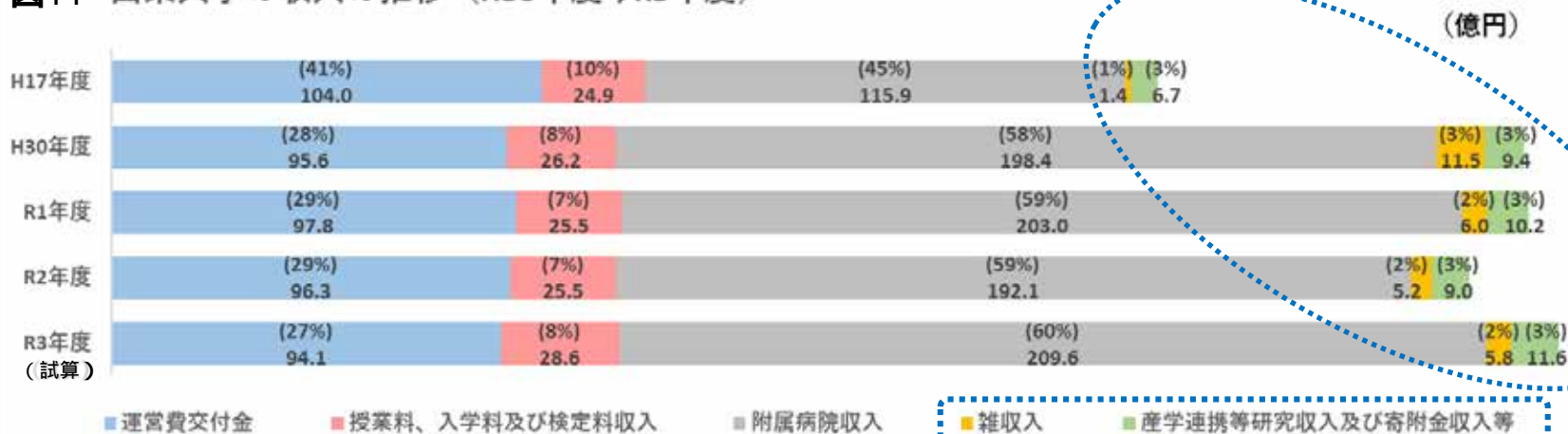
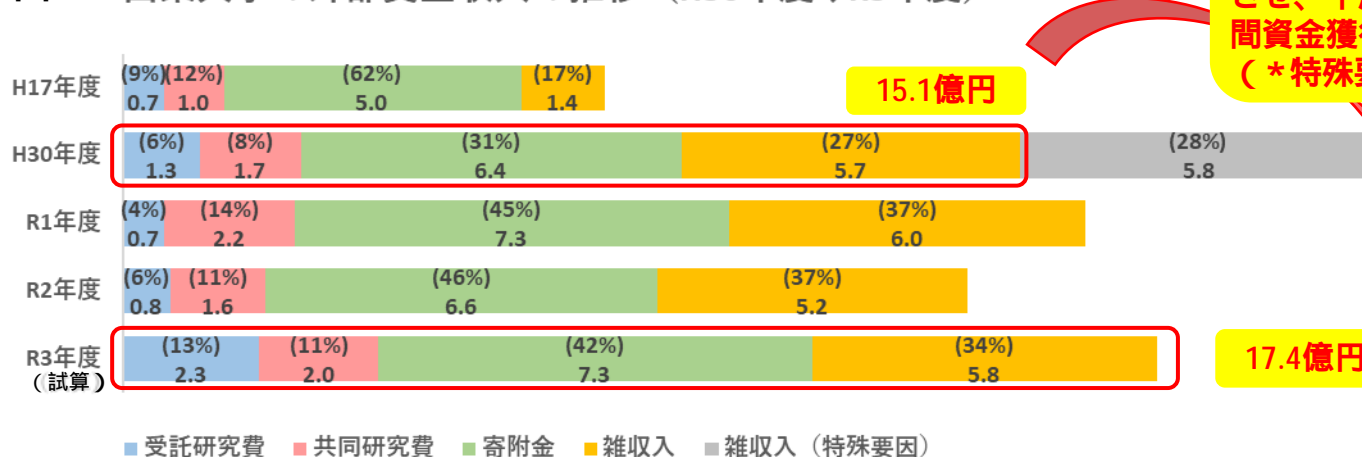


図12 山梨大学の外部資金収入の推移 (H30年度→R3年度)



強み・特色であるクリーンエネルギー、ワイン、先端脳科学、発酵工学技術開発の重点4分野における共同研究等を増加させ、平成30年度実績(*)の約1.2倍の民間資金獲得を目指す！
(* 特殊要因を除く)

5. その他

1. ガバナンス強化と政策的効果

- 1-1 支出における徹底した見直し：市場調査チーム（令和元年10月結成）等により支出の徹底した見直しを継続し、**令和2年度に5.8億円（推計）の支出を圧縮**し、より多くの大学事業に資源を投入。持続可能な大学経営の実現を目指していく。
- 1-2 山梨県及び山梨県立大学との連携協定：令和3年度より**授業科目の共同開設数を拡大**し、運営・事業を効率化。
- 1-3 産学官による防疫体制構築：本学甲府キャンパスなど3会場において**新型コロナウイルスワクチンの職域接種**を開始し、県内の5つの大学、専門学校、障害者施設、山梨県電子機械工業会、甲府商工会議所、弁護士会、山梨県トラック協会、旅館組合、ヴァンフォーレ甲府や海外留学予定者等、山梨県から依頼があった県内の団体を対象に、**2週間で1万人のペースで接種中**（2021年7月）。

2. 大学の強みを活用した特色ある主な研究事例

高い日照率  米倉山太陽光発電所

クリーンエネルギー研究

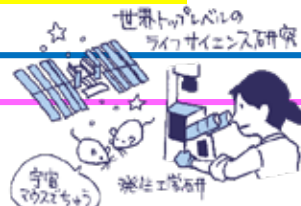
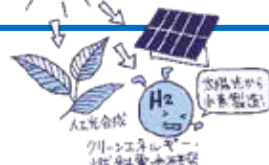
燃料電池やクリーンエネルギーの国際的な研究開発拠点

NEDO事業4件採択（2020-2024年度、総額20億円）
太陽光関連で挑戦的研究（開拓）等に採択（0.43億円）
世界初 繰り返し充放電可能な全高分子形燃料電池開発
（2020年10月）

全国のメディア関係者が燃料電池ナノ材料研究センターを視察（2020年11月）

山梨大学教授3名が**文部科学大臣表彰科学技術賞**を共同受賞（2021年4月）

社会人向け「**燃料電池関連製品開発人材養成講座**」を開催
平成28年度より100名以上が受講



発生工学技術開発研究

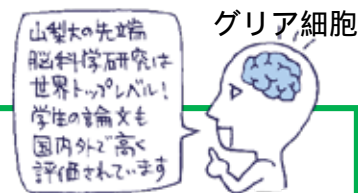
世界トップレベルの発生工学技術を身につけた研究者養成拠点

JAXAの2020年度国際宇宙ステーション「きぼう」利用
フィジビリティスタディテーマに採択
宇宙放射線に曝露された精子からマウスの作出に成功（6月）
Scienceの姉妹紙 Science Advancesに**オンライン掲載**

先端脳科学研究

グリア細胞に着目した脳科学研究拠点

山梨GLIAセンター設置（令和3年4月）：グリア・免疫学研究を基軸に異分野融合研究の推進及び新たな教育への展開を図り、先端脳科学研究の次のブレイクスルーを目指すため、従前の学際的脳 - 免疫研究センターを発展的に改組
てんかん発症に關与する「てんかん原生型アストロサイト」の発見：難治てんかんの壁を越える新規創薬に期待（5月）



ワイン科学研究

ワインに関する世界最先端の知見が集まり、人材育成の実績を有する日本を代表するワイン研究拠点
日本固有の白ブドウ品種「甲州」の**全ゲノム情報を解析**
第12回山梨大学国際ブドウ・ワインセミナー（令和2年）
「山梨大学ワインセミナー」や「山梨大学日本ワインオンラインセミナー」を開催。例年、社会人向けに「**山梨大学ワイン・フロンティアリーダー養成プログラム**（文部科学大臣から職業実践力育成プログラム認定済）」を開催（継続）



新型コロナウイルス感染拡大により、国内経済は深刻なマイナスの影響を受け、「事業の継続」「従業員の雇用」など、多方面に影響が拡大しており、新型コロナウイルスが収束するまで、深刻な状況が続くことが予想される。

山梨大学では、これまでも「対面型技術相談」「分析研究の受託」など産学連携活動を推進してきたが、新型コロナウイルスの影響を受ける状況下においても推進できるよう、下記の取組を実施

- ⑤ 共同研究費を一部支援する「サポート型共同研究」
- ⑥ 技術的サポートを行うためのインターネットを活用した技術相談「オンライン相談」

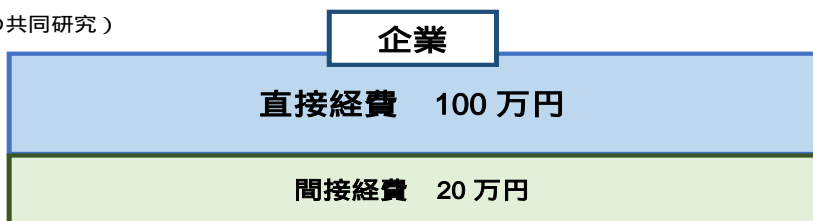
サポート型共同研究

- 企業との共同研究に対して、研究費の一部を大学が支援することで、産学協創エコシステムを構築するとともに、研究の推進及び社会への研究成果の展開を図る。

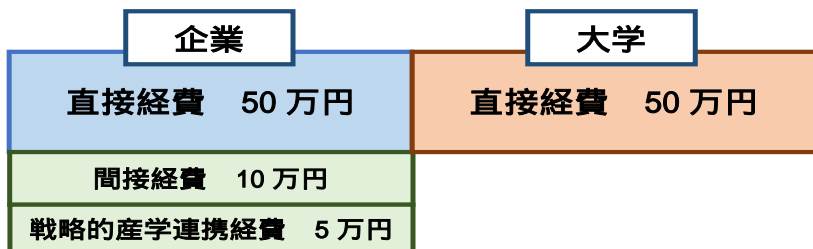
「複数年契約を前提」「サポートは1年目限定」とすることで、2年目、3年目の外部資金獲得増を目指す！

< 事例 >

(通常の共同研究)



(サポート型共同研究)



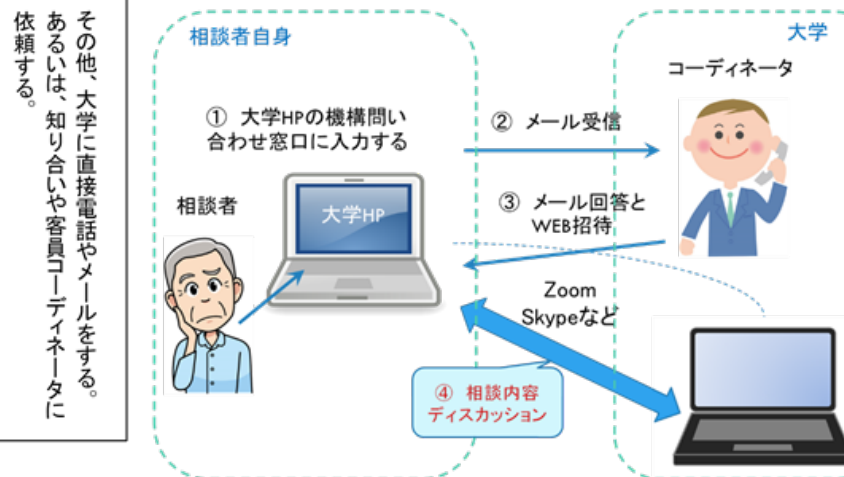
オンライン相談

- オンライン相談を実施することで、新型コロナウイルスの感染拡大による、以下のような要望を解決。

対面規制があっても遠隔対面したい
遠距離のためWEB会議を利用したい
日程調整を簡素化したい

企業からの相談に迅速に対応することで、企業の悩みを解決するとともに、外部資金獲得を推進

相談受け入れシステム



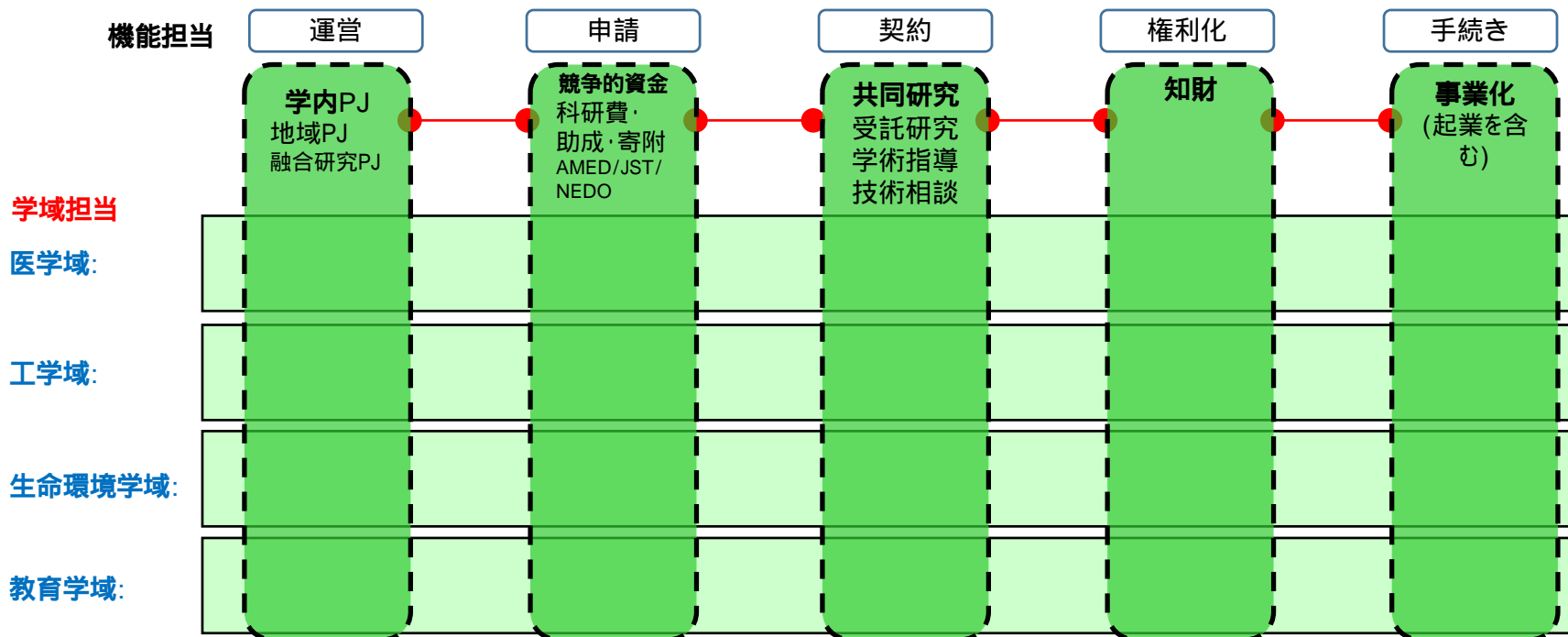
< p.9 取組1 令和3年度計画 図6 イノベーション創出強化本部体制強化 補足説明 >

URA・社会連携センター新設

- n 研究者支援の**ワンストップサービス**
 - | 教員の「研究活動の入口から社会実装の出口」まで幅広い範囲を一貫して支援
 - | 教員が所属する学域毎に専門性を持つ**学域担当**（センター員）を配置

- n 研究者支援の**新サービス創出**
 - | 学域担当と**機能担当**（センター員）同士が相互協力し、**機能間連携**を円滑に推進するサービスを創出
 - | 学域担当は、研究者と機能担当の間に入り、研究者の活動を推進

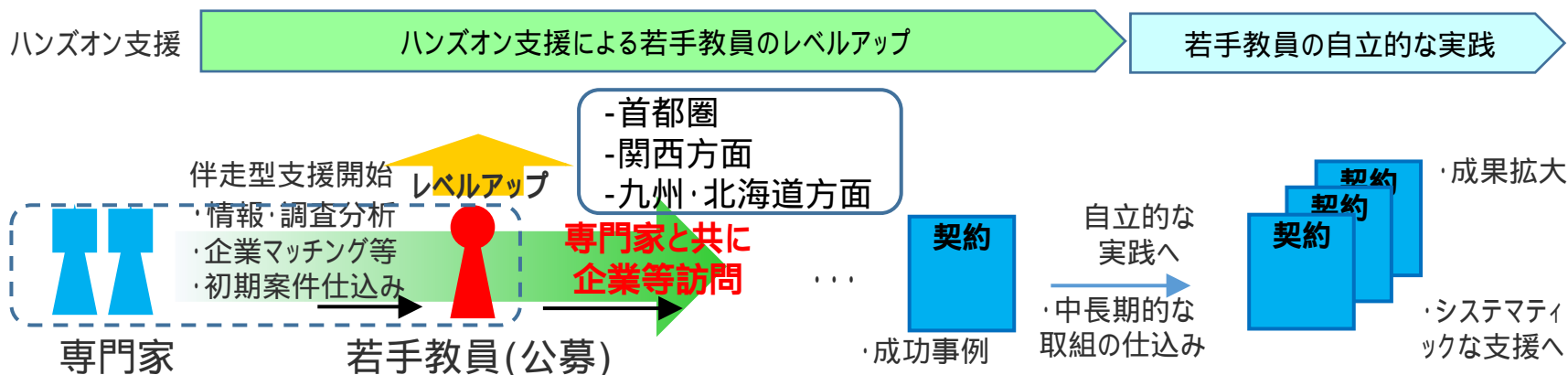
更にセンター員が大学外に出て地域の企業、自治体、金融機関などとの連携を模索し、地域社会への大学技術実装・貢献を目指す



< p.9 取組1 令和3年度計画 補足説明 >

若手活躍推進プロジェクト

- n 申請項目（旅費）：若手教員を対象に、イノベーション創出強化本部とURA・社会連携センターなどの専門家とともに企業訪問するための若手教育に関わる旅費
- n 背景
 - l 10月19日の内閣府「国立大学イノベーション創出環境強化」事業フォローアップに関する審査・評価委員会委員の所見：「交付金を活用し、外部資金を取るための教育、研究に投資してほしい」
- n 目的：若手教員を対象にして、**外部資金獲得（特に民間資金獲得）の裾野を拡大**する教育
 - l モチベーションが高い若手教員と共に、令和3、4年度の外部資金獲得を目指す
 - l 本教育を通じて、研究の出口イメージ（社会貢献・実装）を若手教員が体験し、自律的な実践に移行（研究目標への反映）
- n 手段：ハンズオン支援（伴走型支援）
 - l 若手教員に、イノベーション創出強化本部とURA・社会連携センターなどの専門家が伴走支援
 - p 若手教員を対象に、共同研究、学術指導などを獲得する研究活動計画提案を公募。書類・面接審査で採択者決定
 - p 採択者一人ひとりに、専門家が情報分析、企業マッチングなどを支援し、**専門家と共に企業等訪問**などの伴走支援
 - p 採択者より年度末に活動報告書を提出し、自立的な実践への方向付けを実施



< p.10 取組2 令和2年度実績 補足説明 >

治験獲得増加に向けた方策

1. 治験業務の効率化

具体策の一つとして、治験審査委員会での症例説明は、現在、治験事務局が行っているが、医師自らの説明が望ましいため、今後は診療科医師に担ってもらい、事務局の負担軽減を図る

2. 治験推進体制の強化

- ・ 診療科毎に治験窓口となる担当医師の配置
- ・ 治験担当CRCとの連携強化

3. 研究者へのインセンティブの導入

契約件数、実施症例数に応じて、治験研究費とは別にインセンティブを配分する。（時限措置）

配分単位 診療科

配分額 契約件数・・・数十万円（新規契約1件獲得毎に配分）

実施症例数・・・数十万円（症例1件実施毎に配分）

適用時期 令和2年4月1日～令和5年3月31日